

月例統計報告（平成30年3月）

平成30年3月30日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年3月1日現在）） 1

本県の総人口は、989,852人（男 465,130人 女 524,722人）

前月に比べ、1,310人（0.13%）減少した。

自然増減 993人の減少（出生者 346人 死亡者 1,339人）

社会増減 317人の減少（県内への転入者 631人 県外への転出者 948人）

この1年間では、14,458人（1.44%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年1月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 98.8 : 前月比 2.5%低下（3か月ぶりの低下）

原指数 95.5 : 前年同月比 7.2%上昇

全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 99.3 : 前月比 6.8%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年1月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 248,722円 : 前月比 50.5%減、前年同月比 0.7%増

総実労働時間 145.0時間 : 前月比 7.5%減、前年同月比 2.0%増

常用雇用指数 101.7（平成27年=100）

: 前月と同水準、前年同月比 1.7%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成30年1月分）） 4

秋田市消費者物価指数 102.1（平成27年=100）

前月比0.5%上昇、前年同月比は1.6%上昇

全国の消費者物価指数 101.3（平成27年=100）

前月比0.4%上昇、前年同月比1.4%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成30年1月分）） 5

先行指数 82.0 前月を2.8ポイント下回り、2か月連続で下降

一致指数 112.4 前月を0.1ポイント下回り、3か月振りに下降

遅行指数 100.3 前月を4.0ポイント上回り、3か月振りに上昇

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成30年3月1日現在)」)

- (1) 平成30年3月1日現在の本県の総人口は、989,852人(男 465,130人 女 524,722人)で、前月に比べ1,310人(0.13%)減少した。

自然増減 993人の減少(出生者 346人 死亡者 1,339人)

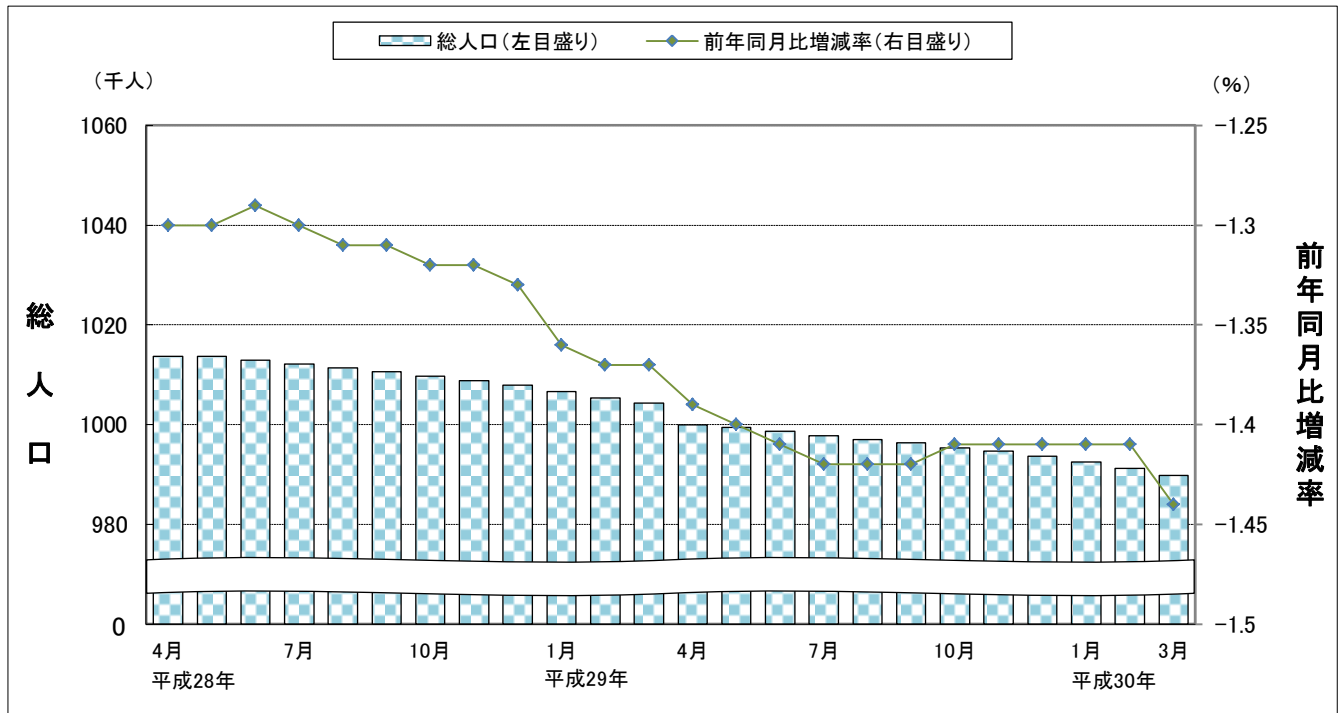
社会増減 317人の減少(県内への転入者 631人 県外への転出者 948人)

- (2) この1年間では、14,458人(1.44%)の減少となる。

自然増減 10,164人の減少(出生者 5,298人 死亡者 15,462人)

社会増減 4,294人の減少(県内への転入者 12,444人 県外への転出者 16,738人)

- (3) 世帯数は388,372世帯で、前月に比べ246世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H28.10.1 ~ H29.9.30	5,461	15,493	-10,032	12,498	16,751	-4,253	-14,285
H29.3月 一か月間	444	1,369	-925	2,291	6,040	-3,749	-4,674
4月 "	427	1,288	-861	2,456	1,787	669	-192
5月 "	435	1,299	-864	900	847	53	-811
6月 "	457	1,166	-709	731	937	-206	-915
7月 "	504	1,155	-651	970	1,054	-84	-735
8月 "	501	1,198	-697	1,033	1,012	21	-676
9月 "	434	1,111	-677	753	1,009	-256	-933
10月 "	490	1,267	-777	884	853	31	-746
11月 "	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
12月 "	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30.1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
2月 "	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
過去1年間の累計	5,298	15,462	-10,164	12,444	16,738	-4,294	-14,458

(参考)

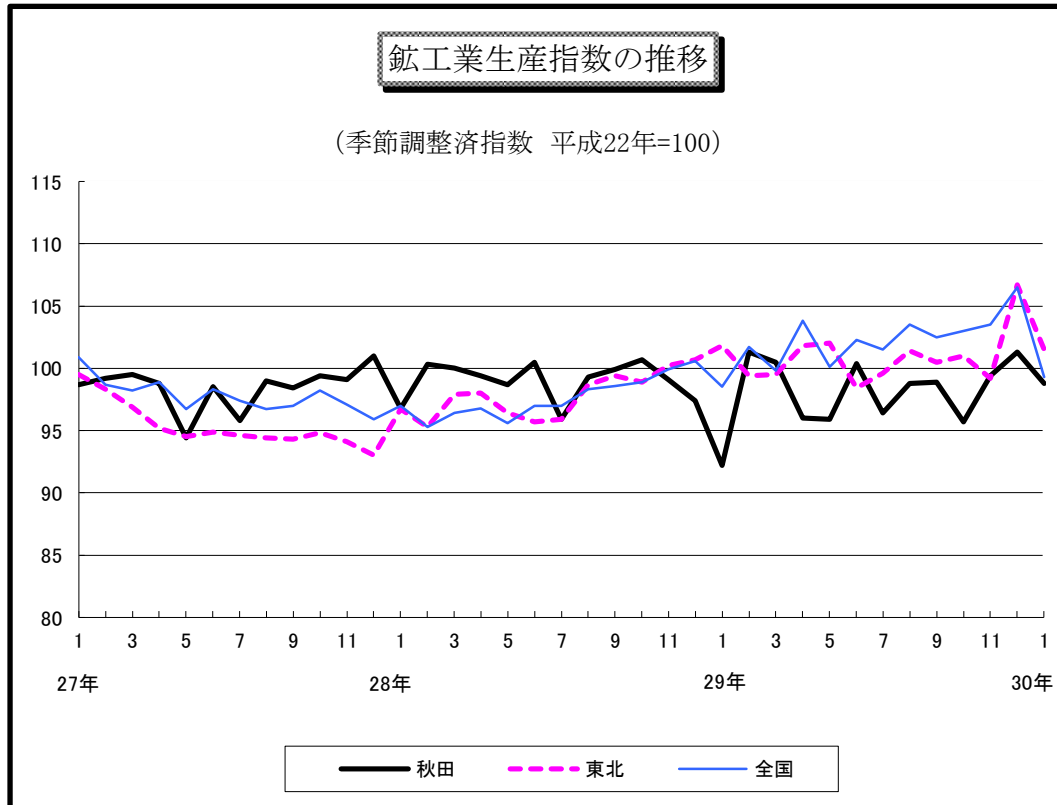
H29.2月 一か月間	431	1,224	-793	685	949	-264	-1,057
-------------	-----	-------	------	-----	-----	------	--------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年1月分)」)

平成30年1月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が98.8(前月比▲2.5%)で、3かぶりの低下であった。また、原指数は95.5で前年同月比7.2%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は99.3で前月比6.8%の低下となり、東北は101.5で、前月比4.9%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
電子部品・デバイス工業	110.2	4.6	68.1	機能部品、粉末冶金製品(磁性材料)
窯業・土石製品工業	80.9	13.9	15.9	光学用ガラス素地、けいそう土
食料品工業	82.6	3.6	7.3	冷凍調理食品、味噌
□低下した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	105.2	▲ 21.3	▲ 144.9	産業用ロボット、医療用具
輸送機械工業	92.2	▲ 13.3	▲ 39.2	駆動伝導操縦装置部品、鉄道車両
非鉄金属工業	104.7	▲ 8.6	▲ 16.5	電気金、電気銅

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

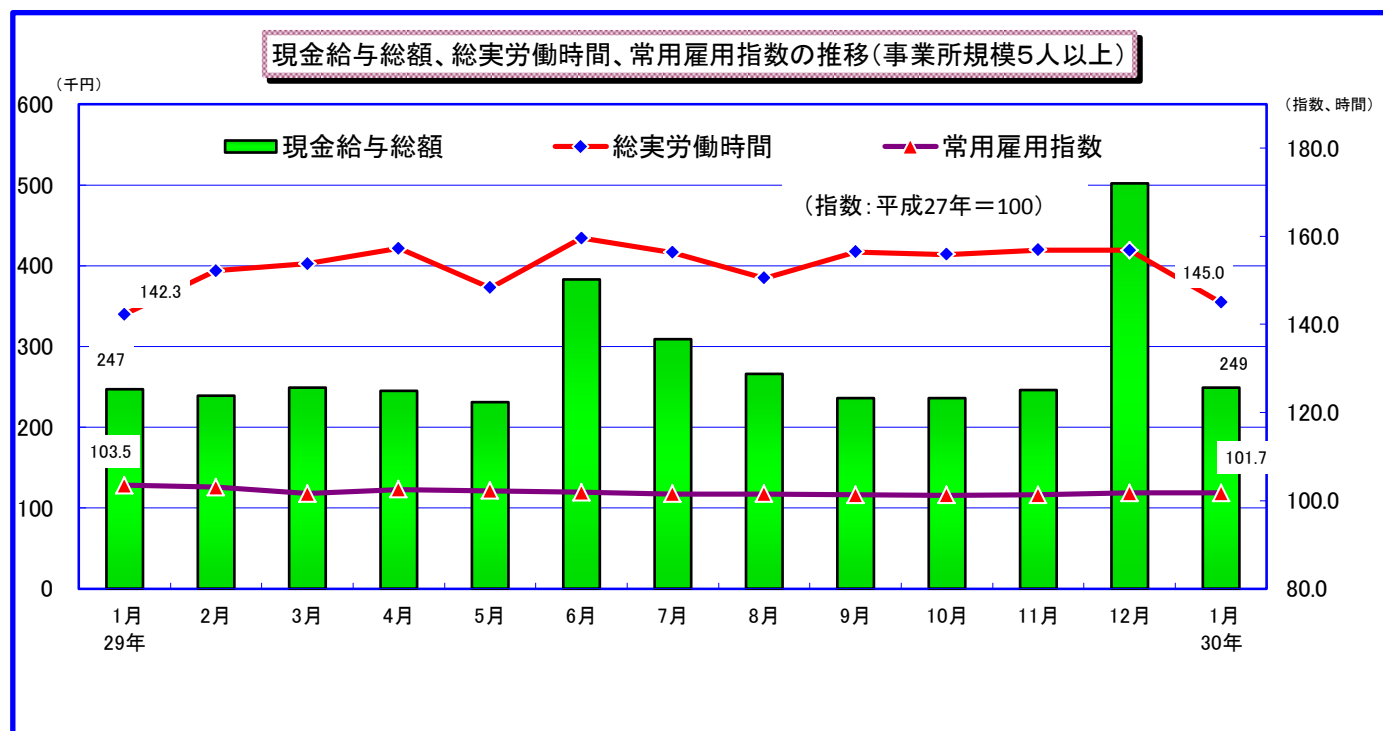
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年1月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年1月の現金給与総額は、248,722円となり、前月比50.5%の減、前年同月比0.7%の増となった。

総実労働時間数は145.0時間で、前月比7.5%の減、前年同月比2.0%の増であった。

常用雇用指数は101.7で、前月と同水準、前年同月比1.7%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
金融業、保険業	334,085	12.3
製造業	237,796	12.2
宿泊業、飲食サービス業	116,197	11.2
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	289,323	▲ 22.7
卸売業、小売業	199,008	▲ 5.5

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	114.9	12.2
運輸業、郵便業	178.4	6.5
建設業	160.4	5.5
医療、福祉	149.0	5.5
減少した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	120.7	▲ 10.4
学術研究、専門・技術サービス業	132.5	▲ 7.9

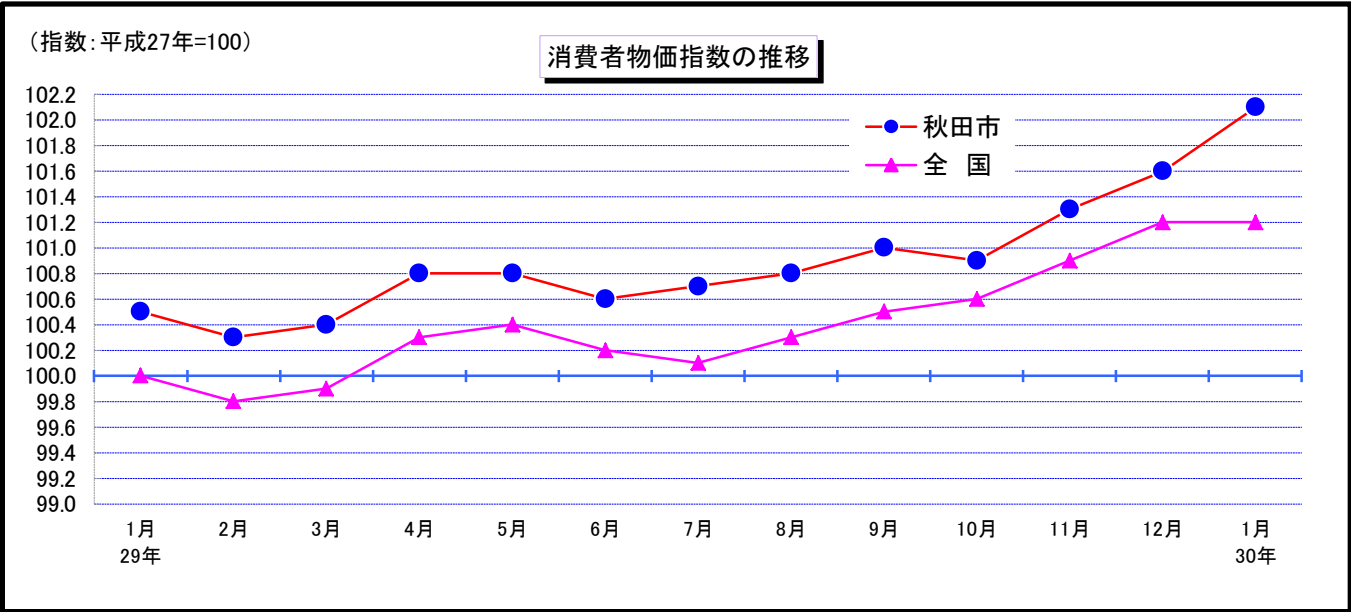
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	123.8	29.6
サービス業	115.8	11.3
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	42.8	▲ 57.0
宿泊業、飲食サービス業	94.9	▲ 14.3

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年1月分)」)

平成30年1月の秋田市消費者物価指数は102.1(平成27年=100)となり、前月比0.5%上昇、前年同月比1.6%上昇。

また、全国の消費者物価指数は101.3となり、前月比0.4%上昇、前年同月比1.4%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
						生鮮食品	生鮮食品 を除く 食料									
		生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合												
当月指数	102.1	101.2	101.2	100.5	106.8	121.1	103.6	100.3	99.8	96.4	103.3	103.4	99.3	105.9	100.9	100.9
前月比(%)	0.5	0.0	0.0	-0.1	2.0	9.7	0.2	0.2	0.3	0.3	-1.5	-0.4	-0.2	0.0	-0.6	0.3
前年同月比 (%)	1.6	1.0	0.5	0.2	3.7	11.5	1.8	0.2	4.8	-1.0	-0.3	1.0	0.5	1.5	0.0	0.4

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	生鮮野菜	23.6	0.57
光熱・水道	電気代	6.4	0.23
交通・通信	自動車等関係費	1.8	0.14

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲4.5	▲0.05
被服及び履物	洋服	▲1.9	▲0.03

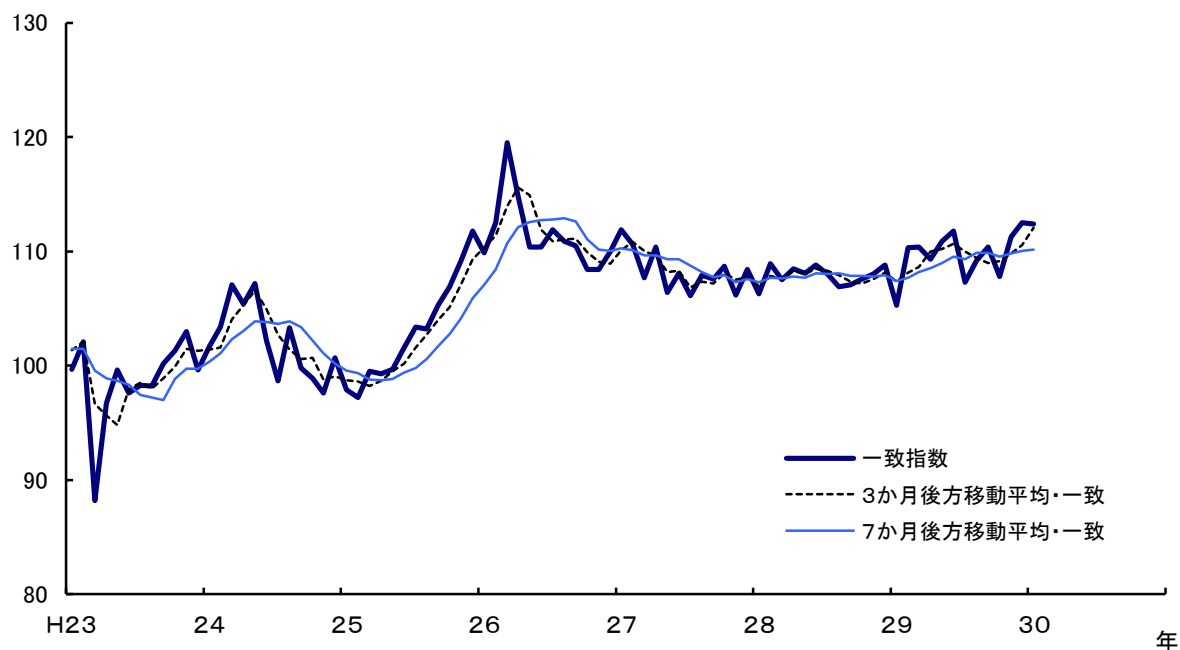
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年1月分)」)

先行指数 82.0 前月を2.8ポイント下回り、2か月連続で下降
 一致指数 112.4 前月を0.1ポイント下回り、3か月振りに下降
 遅行指数 100.3 前月を4.0ポイント上回り、3か月振りに上昇

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.43	1.50	0.07	1.15
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-2.5	-5.4	-2.90	0.48
所定外労働時間指数(27年=100)	100.7	154.3	53.23%	1.26
鉱工業生産指数(22年=100)	101.3	98.8	-2.47%	-0.67
生産財生産指数(22年=100)	111.5	111.6	0.09%	0.00
百貨店・スーパー販売額(%)	-0.6	-1.8	-1.20	-0.26
投資財生産指数(22年=100)	103.0	88.3	-14.27%	-1.55
建築着工床面積(千㎡)	56	51	-8.93%	-0.46
CI 一致指数(全体値)	112.5	112.4	-0.1	

景況ダイジェスト（平成30年3月）

対 象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容								
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年3月15日公表	〔概況〕県内景気は、回復している。 ・生産は、持ち直している。 ・需要面をみると、公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、大幅に増加した前年度の反動から減少するものの、高めの水準を維持している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。								
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成30年1月分 平成30年3月12日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械が前年を下回ったものの、電気機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。 建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を下回った。 小 売 業：全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲1.3から▲27.8、現在の資金繰りは▲5.8から▲15.2、3か月先の業況見通しは、▲1.3から7.0となっている。								
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年1月分 平成30年3月号	〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。 機械金属の生産は前年を下回ったが、電子部品は前年比増加に転じたほか、木材も持ち直しの動きが続いている。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は底堅く推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。								
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年2&3合併号	〔県内経済概況〕依然力強さに欠けるものの、総じてみれば緩やかに持ち直す県内経済 最近の県内経済は、個人消費は大型小売店販売の減少が続いたほか、新車販売も減少するなど、足元は弱含みに推移しています。一方、公共投資が増加傾向にあるほか、住宅投資にも持ち直しの動きが見られます。この間、生産活動は機械金属や電子部品などの主力業種が堅調で、雇用情勢は人手不足の深刻化はあるものの改善の動きが続くなど、県内経済は依然力強さに欠けるものの、総じてみれば緩やかに持ち直しています。								
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年1月分 平成30年3月2日公表	〔概況〕平成30年1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.50倍となり、前月を0.07ポイント上回った。（全国平均は1.59倍、前月と同水準） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて3.4%増加、有効求職者数（同）は1.5%減少した。 雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ5.4%減少となり、同比3か月連続で減少した。 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は9,279人、前年同月比6.6%（573人）増加。同比6か月連続で増加。 ② 有効求人数は23,915人、前年同月比12.6%（2,672人）増加。同比49か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は5,022人、前年同月比6.6%（357人）増加。同比2か月ぶりに減少した。 ④ 有効求職者数は16,146人、前年同月比3.6%（598人）減少。同比97か月連続で減少した。								
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年2月度 平成30年3月2日公表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（負債額1,000万円以上の企業倒産）</th> <th>倒産件数</th> <th>負債総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年同月比</td> <td>4件 100.00%</td> <td>5億3,700万円 +171.21%</td> </tr> <tr> <td>前年同月</td> <td>2件</td> <td>1億9,800万円</td> </tr> </tbody> </table> 件数は前年同月比で件数は2件、負債総額は171.2%増	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	負債総額	前年同月比	4件 100.00%	5億3,700万円 +171.21%	前年同月	2件
（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	負債総額								
前年同月比	4件 100.00%	5億3,700万円 +171.21%								
前年同月	2件	1億9,800万円								

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年2月分 平成30年3月13日公表	[業界判断指数]単位：％P						業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		1月分D I						-15.0	-15.6	-14.6	-23.8	-27.5	
		2月分D I						-30.0	-31.2	-29.1	-33.8	-32.5	
		比較増減						-15.0	-15.6	-14.5	-10.0	-5.0	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年2月分 平成30年3月14日公表	対前年度増減率 件数13件減少、請負金額7.2%減 (金額単位：百万円)											
	発注者	区分	平成29年2月				平成30年2月		対前年度伸率(%)				
			件数	請負金額		件数	請負金額		件数	請負金額			
		国	20	2,027		9	890		-55.0	-56.1			
		独立行政法人等	0	0		1	151		-	-			
		県	79	1,863		55	2,689		-30.4	44.3			
		市町村	39	1,264		60	1,053		53.8	-16.7			
		地方公社	0	0		0	0		-	-			
		その他※	0	0		0	0		-	-			
		合 計	138	5,155		125	4,785		-9.4	-7.2			
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者											
	県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年1月31日公表	項 目	内 容									
			総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある									
			個人消費	緩やかに持ち直しつつある									
			住宅建設	前年を上回っている									
			設備投資	29年度は減少見込み									
			公共事業	前年度を上回っている									
			生産活動	緩やかに持ち直しつつある									
			企業収益	29年度は増益見込み									
			企業の景況感	「上昇」超幅が縮小									
			雇用情勢	改善している									
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2017年12月調査 平成29年12月15日公表	単位：％ポイント		2017年 9月		2017年 12月		変化幅		2018年 3月(予測)		変化幅	
			全 産 業	14		13		-1		12		-1	
			製 造 業	8		14		6		15		1	
			非製造業	18		12		-6		10		-2	
東北		管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年1月分 平成30年3月14日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている										
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年1月31日公表	項 目	内 容										
		総括判断	管内経済は、回復しつつある										
		個人消費	回復しつつある										
		住宅建設	前年を下回っている										
		設備投資	29年度は増加見込み										
		公共事業	高水準となっている										
		生産活動	緩やかに持ち直している										
		企業収益	29年度は増益見込み										
企業の景況感		「下降」超幅が拡大											
雇用情勢		改善している											
全国	月例経済報告 内閣府 平成30年3月 平成30年3月16日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。											
		先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。											
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成29年12月15日公表	[業況判断D I] 単位：％ポイント	＜大企業＞				＜中小企業＞				全規模合計		
			製造業		非製造業		製造業		非製造業		全産業		
		2017 / 9月		22		23		10		8		15	
		2017 /12月		25		23		15		9		16	
		変化幅		3		0		5		1		1	